

パーソルテンプスタッフ株式会社との包括連携協定について

1 市の課題及び包括連携協定締結の背景について

地方創生の側面からの課題として、雇用創出、創業支援をはじめとする産業振興、少子化対策がある。また、市内では、庁舎狭隘、市民の利便性向上、公共施設の有効活用、新たな行政ニーズへの対応、職員の知的生産性を高めるワークプレイスづくり等の課題がある。

近年、「ワークライフバランス」の観点から、「テレワーク」や「サテライトオフィス」、「職住近接」といった新たな働き方が浸透しつつあり、若者から子育て等で離職中の女性、また元気なシニア層に至るまで、潜在的な労働力を活かして地域に活力を生み出すことが求められている。

その中で、東村山市とパーソルテンプスタッフ株式会社は、2017年9月8日（金）、緊密な相互連携と互いの強み・ノウハウを活かした共同研究を推進することにより、東村山創生を加速させ、互いに持続可能な経営を目指すことを目的とした、「相互の持続可能な経営を共同研究し東村山創生を加速化させるための包括連携協定」を締結した。

2 連携事項

上記の目的を達成するために、次の項目について連携し、協力して、最適な施策を創出するために共同研究を行う。

- (1) 働き方改革による新たな就労形態、雇用拡大に関すること
- (2) 女性や若者、シニア層の就労機会の拡大に関すること
- (3) 創業支援、産業振興に関すること
- (4) 少子化対策に関すること
- (5) 公有・民有資産の有効活用に関すること
- (6) 事務効率の向上に関すること
- (7) シティプロモーションに関すること
- (8) その他地域社会の活性化・市民サービスの向上・地方創生に関すること

3 共同研究内容

上記の連携事項について、優先的に取り組む課題として（１）（２）（３）（６）を優先的に共同研究課題とし、さらに、「市民の働き方改革」と「市職員の働き方改革」の二軸で進めている。

共同研究の中で、下記のような整理をし、各軸に対して「時間」「場所」「仕事」といった視点から課題解決に向けた取り組みを研究しているところである。

	市民の働き方改革	市職員の働き方改革
時間	ワークライフバランス	
	フルタイム勤務にとらわれず 短時間でも働くことができる	ICTツールの活用 による柔軟な働き方
		長時間・時間外勤務の削減
場所	住むまちで働くことができる (職住近接、通勤時間圧縮)	生産性向上のための ワークプレイスづくり 整理・整頓の徹底
仕事	事務仕事から軽作業まで さまざまなレベルの業務がある	業務の見直し、ペーパーレス化 などによるスリム化
	仕事のステップアップが 可能な環境	公民連携による業務効率化 アウトソーシングの推進



都市郊外型の地方創生モデルの構築